

令和5年度

事業報告書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

令和6年度

事業計画書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

公益財団法人岡山県水産振興協会

令和5年度

事業報告書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

令和6年度

事業計画書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

公益財団法人岡山県水産振興協会

令和5年度

事業報告書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

公益財団法人岡山県水産振興協会

令和5年度業務概要

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5月に5類感染症に位置付けられ、行動制限の撤廃、インバウンド需要の高まりにより経済活動が正常化する一方、物価高騰の波は止まることなく押し寄せ、年明けは元日に能登半島地震の発生といった波乱に満ちた幕開けとなった。また、新NISA制度開始による市場投資資金が拡大したことなどにより、株式はバブル期以降最高値を更新し、さらに春闘での賃上げ好況から、日銀も金融政策の見直しを進めており、今後の好循環につながる芽生えの年明けとなった。一方、国際的にはさらに長期化するウクライナ情勢に加え、中東情勢、極東情勢等、混沌を極め、これらの状況が一刻も早く解決されることを祈念する年度であった。

こうした中、公益目的事業会計として、「漁業操業の安全に関する事業」、「水産資源の保護培養に関する事業」、「水産資源の普及啓発及び水産公害の救済対策に関する事業」を、その他事業会計として、「漁場環境の保全に関する事業」を実施した。このうち、漁業操業の安全に関する事業では、広報普及事業として、区画漁業権の更新に伴う海面漁具敷設図の改訂を香川県とともに実施し、これら敷設図・漁場図などの漁業操業の安全情報を発信するためのホームページの維持管理を行った。安全操業指導事業では、岡山県漁業秩序維持対策委員会が作成する「海の手帳」の作成にかかる費用を一部助成した。また、海難予防対策事業では、海面交通及び漁業操業の安全に資するために養殖施設等に設置する標識灯用機材、救命具の購入及び漁船の転落防止用手すりの設置にかかる費用を一部助成した。衝突等救難対策事業では、不幸にも申請対象となる海難事故1件が発生し、見舞金などを給付した。

水産資源の保護培養に関する事業では、県からの受託事業として、ガザミ、クルマエビ、ヨシエビ、オニオコゼの中間育成事業及び中間育成施設の維持管理業務を実施した。広域資源造成事業は瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会に参加し、水産庁の補助事業「栽培漁業総合推進事業」を進めた。また、水産資源普及啓発に関する事業では、関係団体が行う水産資源の保護培養についての普及啓発活動に協賛した。

その他事業会計では、(公社)全国漁港漁場協会と一体となって、漁港及び漁場整備開発事業の推進に努めた。

1. 主たる庶務事項

年 月 日	事 項	場 所
R05 4. 11	牛窓町漁協資格審査会に出席	牛窓町漁協
4. 13	監査会を開催 令和4年度事業の監査	県漁連
4. 18	水産関係団体等打ち合わせ会議に出席	岡山市
4. 20	第1回理事会を開催 1. 令和4年度事業並びに決算報告について 2. 役員等の補充選任にかかる候補者について 3. 定時評議員会の開催及び議題について	県漁連
5. 9	定時評議員会を開催 1. 令和4年度事業並びに決算報告について 2. 令和5年度の役員報酬額について 3. 役員等の補充選任について	県漁連
6. 30	令和5年度第1回広域種資源造成型栽培漁業推進検討会 (瀬戸内海海域ガザミ)へ出席	web会議
6. 30	令和5年度第1回広域種資源造成型栽培漁業推進検討会 (九州・瀬戸内海海域トラフグ)へ出席	web会議
9. 12	令和5年度瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会通常総会へ参加	書面表決
10. 12	令和5年度第1回中部地区資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	倉敷市
11. 9	令和5年度海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議へ出席	web会議
11. 27	中間育成事業検討会に出席	県庁
12. 15	令和5年度第2回資源管理方針に関する検討会 (カタクチイワシ瀬戸内海系群)へ出席	web会議
R06 1. 16	第49回岡山県のり共進会を後援	県漁連
2. 19	令和5年度第2回サワラ瀬戸内海系群資源管理漁業者協議会へ出席	神戸市
3. 1	令和5年度第2回広域種資源造成型栽培漁業推進検討会 (九州・瀬戸内海海域トラフグ)へ出席	web会議
3. 4	第2回海運・水産関係団体打合せへ出席	web会議
3. 6	令和5年度中部地区資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	倉敷市
3. 7	令和5年度東部地区資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	岡山市
3. 8	令和5年度第2回広域種資源造成型栽培漁業推進検討会 (瀬戸内海海域ガザミ)へ出席	岡山市
3. 11	令和5年度海運・水産関係団体連絡協議会へ出席	web会議
3. 12	令和5年度岡山県水産研究所研究成果発表会へ出席	岡山市
3. 14	令和5年度岡山県栽培漁業推進協議会へ出席	岡山市
3. 19	令和5年度第2回ブリの資源管理方針に関する検討会へ出席	web会議
3. 27	県の一般競争入札(条件付) 業務名「令和6年度放流用種苗の中間育成並びに育成施設の保守及び管理委託業務」に参加	県庁

2. 許認可等に関する事項

年 月 日	事 項	提出先
R05 5. 17	事業報告書等の提出	岡山県知事
5. 19	変更届出書の提出	岡山県知事
R06 3. 29	事業計画書の提出	岡山県知事

3. 登記に関する事項

年 月 日	事 項	提出先
R05 5. 12	役員等の補充選任に伴う変更登記 理事2名、監事1名、評議員2名の辞任及び就任	岡山地方法務局

4. 役員等に関する事項

(1)役員

現在数:理事 15人(定数12~16人) 監事 3人(定数3人以内)

令和6年3月31日現在

役職名	氏名	役職
理事長	濱野 力	たまの漁業協同組合代表理事組合長
副理事長	柴田 悟	牛窓町漁業協同組合代表理事組合長
副理事長	平田晋也	黒崎連島漁業協同組合代表理事組合長
専務理事	藤井義弘	岡山県漁業協同組合連合会理事
理事	奥中 勉	伊里漁業協同組合代表理事組合長
〃	伊加一人	朝日漁業協同組合理事
〃	久富益夫	たまの漁業協同組合前日比支所長
〃	佐上 悟	児島漁業協同組合監事
〃	山下 徹	第一田之浦吹上漁業協同組合監事
〃	三宅 章	下津井漁業協同組合代表理事組合長
〃	大星数馬	第一下津井漁業協同組合監事
〃	小谷 基	下西漁業協同組合代表理事組合長
〃	大本十九二	大島美の浜漁業協同組合前代表理事組合長
〃	石井一郎	JFEスチール(株)西日本製鉄所(倉敷)総務室室長
〃	石飛博敏	岡山県農林水産部水産課課長
監事	赤木圭三	岡山市産業観光局農林水産部部長
〃	大内正徳	倉敷市文化産業局農林水産部農林水産課課長
〃	西山 修	岡山県漁業協同組合連合会専務理事

任 期:理事)令和4年5月10日~令和6年度定時評議員会の日

監事)令和4年5月10日~令和8年度定時評議員会の日

(2)評議員

現在数:評議員 14人(定数12~16人)

令和6年3月31日現在

役職名	氏名	役職
評議員	天倉辰己	日生町漁業協同組合専務理事
〃	柴田英典	牛窓町漁業協同組合理事
〃	岩間康宏	小串漁業協同組合理事
〃	中沖哲也	胸上漁業協同組合理事
〃	佐上一彦	児島漁業協同組合監事
〃	牧野 誠	下西漁業協同組合理事
〃	加集賢太郎	寄島町漁業協同組合参事
〃	秋田徳光	大島美の浜漁業協同組合代表理事組合長
〃	清水昌之	岡山県農林水産部水産課副課長
〃	上柏恒一	岡山県漁業協同組合連合会第2業務部長
〃	水岡克也	岡山市産業観光局農林水産企画調整担当課長
〃	坂口恵一	倉敷市文化産業局農林水産部農林水産課課長代理
〃	井根功一	(一財)倉敷水産協会専務理事
〃	北川尚敏	日本漁船保険組合岡山県支所支所長

任 期:令和4年5月10日~令和8年度定時評議員会の日

(3)職員

令和6年3月31日現在

	前年度末	本年度増加	本年度減少	本年度末	備考
事務局長	1	0	0	1	専務理事(兼務)
総務課	0	0	0	0	
業務課	1	0	0	1	総務課兼務

令和5年度事業

事業の概要

1. 漁業操業の安全に関する事業（定款 第4条第1項第1号 関連事業）

(1) 広報普及事業

- ① 漁具敷設図並びに漁業操業図の広報を目的として開設したホームページの維持管理を行い、漁業操業及び船舶航行の安全を呼びかけた。

ホームページ URL <http://www.oy-suikyo.or.jp>

- ② 区画漁業権の更新に合わせて、香川県と合同で行っている海面漁具敷設図の改訂を行い、関係機関に印刷物を配布した。

(2) 安全操業指導事業

- ① 県漁業秩序維持対策委員会等が海難事故防止啓発活動の一環で作成、配布する「海の手帳」の作成費用の一部を助成した。

(3) 海難予防対策事業

- ① 漁業操業の安全、並びに円滑な船舶航行のために漁協等が設置する大型標識灯について、バッテリー購入及び灯器(頭部)等の購入並びに標識灯等への修理にかかる費用の一部を助成した。なお、大型標識灯の修理に該当する申請はなかった。
- ② 海中転落防止のための安全装置として、漁船等に手すりを取り付けた場合の費用の一部を助成した。
- ③ 船外転落に備えて常時着用するために購入した救命具等について、小型船舶安全規則の基準適合品を対象として購入費の一部を助成した。
- ④ 船外転落に備えて常時着用する救命具について、交換用ポンベの購入費用の一部を助成した。
- ⑤ 操業中の事故防止のために、漁船に操業安全に資する機器(簡易型 AIS、揚網機安全装置等)を設置した場合の費用の一部を助成した。

	事業実施項目	計画	実績	助成額	助成漁協数
①	ソーラーパネル	1枚	3枚	15,000円	県下 1 漁協
	バッテリー	120個	105個	157,500円	県下 6 漁協
	標識灯灯器	20本	14本	560,000円	県下 3 漁協
	標識灯部材	10本	2本	40,000円	県下 1 漁協
	大型標識灯修理	1基	0基	0円	該当申請無し
②	転落防止用手すり	3隻	4隻	80,000円	県下 3 漁協
③	救命胴衣	160着	84着	342,600円	県下 16 漁協
④	救命胴衣用交換ポンベ	30個	26個	26,000円	県下 16 漁協
⑤	操業安全対策機器	1台	1台	40,000円	県下 1 漁協

※助成対象期間は令和4年10月1日から令和5年9月30日まで。

(4) 衝突等救難対策事業

- ① 操業中の事故により死亡、又は行方不明となった者の遺族に対して、見舞金の給付を行い、対象となる1件の海難事故で死亡した漁業者の遺族に対して見舞金を給付した。

- ② 操業中の事故により著しく障害を受けた者に対して、身体障害の等級に応じて見舞金の給付を行うこととしていたが、対象となる事故の発生はなかった。
- ③ 操業中に遭難した船舶、乗組員の救出又は捜索のために出動した者に対して、慰労金の給付を行い、対象となる 1 件の海難事故で遭難した漁船の救助捜索等に出動した者に対して慰労金を給付した。
- ④ 操業中の事故により全損した船舶の船主に対して、見舞金の給付を行うこととしていたが、対象となる事故の発生はなかった。
- ⑤ 操業中に遭難した乗組員の遺児(18 才まで)を対象として、育児育英資金の給付を行うこととしていたが、対象となる申請者はいなかった。

2. 水産資源の保護培養に関する事業 (定款 第 4 条第 1 項第 2 号 関連事業)

(1) 水産資源放流助成事業

水産資源の維持増大のため、放流用種苗生産及び種苗放流事業を実施している関係団体に対して経費の一部を助成した。

(2) 中間育成事業

岡山県から尻海、大島、寄島の 3 カ所の中間育成場と県水産研究所での放流用種苗の中間育成、配布、及び各中間育成場並びに付帯施設の保守・管理の委託業務を受けて放流用種苗の中間育成を行い、それぞれ関係機関に配布した。本年度の対象魚種はガザミ、クルマエビ、ヨシエビ、オニオコゼであった。

事業実施項目	計画	実績	備考
ガザミ	140 万尾	154.4 万尾	尻海、寄島
クルマエビ	60 万尾	105.3 万尾	大島
ヨシエビ	200 万尾	234.4 万尾	大島、水産研究所
オニオコゼ	2.5 万尾	3.2 万尾	水産研究所

(3) 広域資源造成事業

瀬戸内海に面する関係機関が連携体制を構築し、広域種を対象に効率的な栽培漁業を推進するため、瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会に参画し、国の補助金を受けて実施する「種苗放流による資源造成支援委託事業」において、ガザミ及びトラフグについて、資源の増殖を図るための検討会等に参加した。

3. 水産資源の普及啓発に関する事業 (定款 第 4 条第 1 項第 3 号 関連事業)

(1) 水産資源普及啓発事業

水産資源の保護培養についての普及啓発及び県産水産物の普及を図るため、関係団体が実施する普及啓発活動に協賛した。

4. 漁場環境の保全に関する事業 (定款 第 4 条第 1 項第 4 号 関連事業)

(1) 漁場環境保全事業

(公社)全国漁港漁場協会と一体となって、漁港及び漁場整備開発事業の促進に努めた。

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金			
1) 現金	0	0	0
2) 中国銀行 普通預金	13,724,675	10,812,297	2,912,378
3) 農林中金 普通預金	9,687,891	12,454,963	△ 2,767,072
(2) 未収金			
1) 未収補助金	0	0	0
2) 未収給付金	0	0	0
3) 未収受託料	4,133,500	3,199,200	934,300
4) その他の未収金	0	0	0
(3) 前払金			
1) 社会保険料	0	0	0
2) 労働保険料	5,832	423	5,409
3) 有価証券利息	0	0	0
流動資産合計	27,551,898	26,466,883	1,085,015
2 固定資産			
(1) 基本財産			
1) 投資有価証券	631,375,838	691,258,684	△ 59,882,846
2) 農林中金 普通預金	62,570,900	2,741,515	59,829,385
基本財産合計	693,946,738	694,000,199	△ 53,461
(2) 特定資産			
1) 退職給付引当資産			
中国銀行 普通預金	1,817,104	1,094,922	722,182
投資有価証券	9,899,636	9,894,798	4,838
2) 減価償却引当資産			
農林中金 普通預金	1,737,584	1,419,007	318,577
特定資産合計	13,454,324	12,408,727	1,045,597
(3) その他の固定資産			
1) 車両運搬具	929,186	1,247,763	△ 318,577
2) 什器備品	0	0	0
3) リサイクル法預託金	12,230	12,230	0
4) 投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0
その他の固定資産合計	10,941,416	11,259,993	△ 318,577
固定資産合計	718,342,478	717,668,919	673,559
資産合計	745,894,376	744,135,802	1,758,574
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払金			
1) 未払賃金	168,000	200,000	△ 32,000
2) 未払消費税	516,800	490,600	26,200
3) その他未払金	304,491	157,196	147,295
(2) 前受金	0	0	0
(3) 預り金			
1) 所得税	0	0	0
2) 住民税	26,100	25,000	1,100
3) 社会保険料	97,291	0	97,291
4) 雇用保険料	0	0	0
5) その他預り金	0	0	0
(4) 賞与引当金	598,900	582,900	16,000
流動負債合計	1,711,582	1,455,696	255,886
2 固定負債			
(1) 退職給与引当金	11,716,740	10,989,720	727,020
固定負債合計	11,716,740	10,989,720	727,020
負債合計	13,428,322	12,445,416	982,906
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
(1) 寄付金	678,000,000	678,000,000	0
指定正味財産合計	678,000,000	678,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	678,000,000	678,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産			
(1) 一般正味財産	54,466,054	53,690,386	775,668
一般正味財産合計	54,466,054	53,690,386	775,668
(うち基本財産への充当額)	15,946,738	16,000,199	△ 53,461
(うち特定資産への充当額)	13,454,324	12,408,727	1,045,597
正味財産合計	732,466,054	731,690,386	775,668
負債及び正味財産合計	745,894,376	744,135,802	1,758,574

貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1 流動資産					
(1) 現金預金					
1) 現金	0	0	0	0	0
2) 中国銀行 普通預金	0	0	13,724,675	0	13,724,675
3) 農林中金 普通預金	0	0	9,687,891	0	9,687,891
(2) 未収金					
1) 未収補助金	0	0	0	0	0
2) 未収給付金	0	0	0	0	0
3) 未収受託料	0	0	4,133,500	0	4,133,500
4) その他の未収金	0	0	0	0	0
(3) 前払金					
1) 社会保険料	0	0	0	0	0
2) 労働保険料	0	0	5,832	0	5,832
3) 有価証券利息	0	0	0	0	0
流動資産合計	0	0	27,551,898	0	27,551,898
2 固定資産					
(1) 基本財産					
1) 投資有価証券	0	0	631,375,838	0	631,375,838
2) 農林中金 普通預金	0	0	62,570,900	0	62,570,900
基本財産合計	0	0	693,946,738	0	693,946,738
(2) 特定資産					
1) 退職給付引当資産					
中国銀行 普通預金	0	0	1,817,104	0	1,817,104
投資有価証券	0	0	9,899,636	0	9,899,636
2) 減価償却引当資産					
農林中金 普通預金	0	0	1,737,584	0	1,737,584
特定資産合計	0	0	13,454,324	0	13,454,324
(3) その他の固定資産					
1) 車両運搬具	0	0	929,186	0	929,186
2) 什器備品	0	0	0	0	0
3) リサイクル法預託金	0	0	12,230	0	12,230
4) 投資有価証券	0	0	10,000,000	0	10,000,000
その他の固定資産合計	0	0	10,941,416	0	10,941,416
固定資産合計	0	0	718,342,478	0	718,342,478
資産合計	0	0	745,894,376	0	745,894,376
II 負債の部					
1 流動負債					
(1) 未払金					
1) 未払賃金	0	0	168,000	0	168,000
2) 未払消費税	0	0	516,800	0	516,800
3) その他未払金	0	0	304,491	0	304,491
(2) 前受金	0	0	0	0	0
(3) 預り金					
1) 所得税	0	0	0	0	0
2) 住民税	0	0	26,100	0	26,100
3) 社会保険料	0	0	97,291	0	97,291
4) 雇用保険料	0	0	0	0	0
5) その他預り金	0	0	0	0	0
(4) 賞与引当金	0	0	598,900	0	598,900
流動負債合計	0	0	1,711,582	0	1,711,582
2 固定負債					
(1) 退職給与引当金	0	0	11,716,740	0	11,716,740
固定負債合計	0	0	11,716,740	0	11,716,740
負債合計	0	0	13,428,322	0	13,428,322
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
(1) 寄付金	0	0	678,000,000	0	678,000,000
指定正味財産合計	0	0	678,000,000	0	678,000,000
(うち基本財産への充当額)	0	0	678,000,000	0	678,000,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0
2 一般正味財産					
(1) 一般正味財産	0	0	54,466,054	0	54,466,054
一般正味財産合計	0	0	54,466,054	0	54,466,054
(うち基本財産への充当額)	0	0	15,946,738	0	15,946,738
(うち特定資産への充当額)	0	0	13,454,324	0	13,454,324
正味財産合計	0	0	732,466,054	0	732,466,054
負債及び正味財産合計	0	0	745,894,376	0	745,894,376

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

特記する事項は無し。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・利息法による償却原価法。(平成26年度以前取得分は総平均法による原価法。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 車輛運搬具・・・旧定額法による。

② 什器備品・・・定額法による。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるために支給見込額の当期負担相当額及び法定福利費を計上している。

② 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるために当期末自己都合退職による要支給額に相当する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

(1) 平成23年度から、「新公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)による新会計基準に移行している。

(2) 満期保有目的の債券の評価方法について、平成27年度取得分より利息法による償却原価法を適用することに変更している。この変更は、債券市場で「既発債で債券金額より低い価格での債券取得」が困難になったことにより、「債券購入時の銘柄候補の選定基準」を見直したことに伴い実施するものである。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	691,258,684	170,615	60,053,461	631,375,838
普通預金	2,741,515	60,000,000	170,615	62,570,900
小 計	694,000,199	60,170,615	60,224,076	693,946,738
特定資産				
退職給付引当資産	10,989,720	731,858	4,838	11,716,740
投資有価証券	9,894,798	4,838	0	9,899,636
普通預金	1,094,922	727,020	4,838	1,817,104
減価償却引当資産	1,419,007	318,577	0	1,737,584
小 計	12,408,727	1,050,435	4,838	13,454,324
合 計	706,408,926	61,221,050	60,228,914	707,401,062

5. 引当金の明細

引当金の明細の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	582,900	598,900	582,900	0	598,900
退職給与引当金	10,989,720	727,020	0	0	11,716,740
減価償却引当金	1,419,007	318,577	0	0	1,737,584

6. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	631,375,838	618,000,000	13,375,838	0
普通預金	62,570,900	60,000,000	2,570,900	0
小 計	693,946,738	678,000,000	15,946,738	0
特定資産				
退職給付引当資産	11,716,740	0	11,716,740	11,716,740
減価償却引当資産	1,737,584	0	1,737,584	0
小 計	13,454,324	0	13,454,324	11,716,740
合 計	707,401,062	678,000,000	29,401,062	11,716,740

7. 担保に供している資産

担保に供している資産は該当なし。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	前期減価償却累計額	当期償却額	当期末残高
車輛運搬具				
車輛2台	2,666,770	1,419,007	318,577	929,186
合計	2,666,770	1,419,007	318,577	929,186

9. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務は該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに額面、帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに額面、帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

なお、評価損益は帳簿価額に対する差損益を表示している。

(単位:円)

基本財産	額面	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産				
第121回利付国債(20年)	100,000,000	100,000,000	109,392,900	9,392,900
第130回利付国債(20年)	120,000,000	120,000,000	131,282,640	11,282,640
第387回大阪府公募公債(10年)	10,000,000	10,000,000	10,015,440	15,440
第164回利付国債(20年)	183,000,000	182,363,857	169,501,188	△ 12,862,669
第165回利付国債(20年)	100,000,000	98,065,243	92,225,500	△ 5,839,743
第175回利付国債(20年)	120,000,000	120,946,738	105,869,160	△ 15,077,578
その他の固定資産				
第130回利付国債(20年)	10,000,000	10,000,000	10,940,220	940,220
第182回利付国債(20年)	10,000,000	9,899,636	9,524,770	△ 374,866
合計	653,000,000	651,275,474	638,751,818	△ 12,523,656

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
委託料						
中間育成事業費	岡山県	0	22,133,500	22,133,500	0	
助成金						
漁業操業安全等対策事業 一般事業給付金	(一財)中央漁業 操業安全協会	0	2,260,000	2,260,000	0	
漁業操業安全等対策事業 救済事業給付金	(一財)中央漁業 操業安全協会	0	345,000	345,000	0	
負担金						
水産資源放流助成事業 負担金	岡山県漁業協同 組合連合会	0	2,086,000	2,086,000	0	
沿整備構事業負担金	備前市	0	10,000	10,000	0	
	瀬戸内市	0	10,000	10,000	0	
	岡山市	0	10,000	10,000	0	
	玉野市	0	10,000	10,000	0	
	倉敷市	0	10,000	10,000	0	
	浅口市	0	10,000	10,000	0	
	笠岡市	0	10,000	10,000	0	
	岡山県漁業協同 組合連合会	0	50,000	50,000	0	
合計		0	26,944,500	26,944,500	0	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替は該当なし。

13. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引は該当なし。

附属明細書

- 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
- 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

正味財産増減計算書

令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 基本財産運用益				
基本財産受取利息	6,604,254	6,603,457	797	
基本財産運用益計	6,604,254	6,603,457	797	
2) 特定資産運用益				
特定資産受取利息	114,838	52,177	62,661	
特定資産運用益計	114,838	52,177	62,661	
3) 事業収益				
事業収益	22,133,500	21,199,200	934,300	
事業収益計	22,133,500	21,199,200	934,300	
4) 受取補助金等				
中央協会一般事業給付金	2,260,000	1,717,360	542,640	
中央協会救済事業給付金	345,000	460,000	△ 115,000	
受取補助金等計	2,605,000	2,177,360	427,640	
5) 受取負担金				
受取負担金	2,206,000	3,420,000	△ 1,214,000	
受取負担金計	2,206,000	3,420,000	△ 1,214,000	
6) 雑収益				
運用財産受取利息	180,000	187,500	△ 7,500	
雑収益	2,080	411,400	△ 409,320	
雑収益計	182,080	598,900	△ 416,820	
経常収益計	33,845,672	34,051,094	△ 205,422	
(2) 経常費用				
1) 事業費				
給料手当	7,373,420	7,205,616	167,804	
賞与引当金繰入額	16,000	85,600	△ 69,600	
臨時雇賃金	4,152,000	4,544,000	△ 392,000	
退職給付費用	727,020	713,640	13,380	
福利厚生費	1,380,980	1,369,604	11,376	
旅費交通費	2,200	50,950	△ 48,750	
通信運搬費	204,201	207,323	△ 3,122	
消耗什器備品費	346,518	556,428	△ 209,910	
消耗品費	428,018	553,319	△ 125,301	
修繕費	1,079,823	306,777	773,046	
施設費	78,967	169,569	△ 90,602	
印刷製本費	613,000	45,000	568,000	
燃料費	297,215	256,985	40,230	
餌料費	4,330,546	3,824,212	506,334	
光熱水料費	2,058,902	2,035,553	23,349	
賃借料	700,000	691,200	8,800	
保険料	42,030	61,670	△ 19,640	
租税公課	1,031,000	996,600	34,400	
支払負担金	2,653,250	4,170,000	△ 1,516,750	
支払助成金	1,481,100	1,614,600	△ 133,500	
支払給付金	345,000	460,000	△ 115,000	
雑費	91,410	92,625	△ 1,215	
事業費計	29,432,600	30,011,271	△ 578,671	
2) 管理費				
役員報酬	2,400,000	2,400,000	0	
福利厚生費	398,186	389,162	9,024	
会議費	3,784	9,304	△ 5,520	
旅費交通費	152,460	433,640	△ 281,180	
通信運搬費	16,464	21,430	△ 4,966	
減価償却費	318,577	125,355	193,222	
消耗什器備品費	0	3,366	△ 3,366	
消耗品費	5,178	0	5,178	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	55,480	51,520	3,960	
図書研修費	0	0	0	
燃料費	2,635	0	2,635	
光熱水料費	30,000	30,000	0	
賃借料	90,300	90,000	300	
保険料	33,540	32,990	550	
交際費	0	0	0	
諸謝金	110,000	110,000	0	
租税公課	13,100	17,650	△ 4,550	
支払負担金	4,000	4,000	0	
雑費	3,700	5,865	△ 2,165	
管理費計	3,637,404	3,724,282	△ 86,878	

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
経常費用計	33,070,004	33,735,553	△ 665,549	
当期経常増減額	775,668	315,541	460,127	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
その他固定資産売却益	0	27,720	△ 27,720	
固定資産売却益計	0	27,720	△ 27,720	
経常外収益計	0	27,720	△ 27,720	
(2) 経常外費用				
その他固定資産売却損	0	2	△ 2	
固定資産売却損計	0	2	△ 2	
経常外費用計	0	2	△ 2	
当期経常外増減額	0	27,718	△ 27,718	
当期一般正味財産増減額	775,668	343,259	432,409	
一般正味財産期首残高	53,690,386	53,347,127	343,259	
一般正味財産期末残高	54,466,054	53,690,386	775,668	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	678,000,000	678,000,000	0	
指定正味財産期末残高	678,000,000	678,000,000	0	
III 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	732,466,054	731,690,386	775,668	

正味財産増減計算内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									収益事業等会計		法人会計	合計
	漁業操業の安全に関する事業					水産資源の保護培養に関する事業				水産資源の普及啓発に関する事業	漁場環境の保全に関する事業		
	広報普及事業	安全操業指導事業	海難予防対策事業	衝突等救難対策事業	共通	水産資源放流助成事業	中間育成事業	広域資源造成事業					
I 一般正味財産増減の部													
1 経常増減の部													
(1) 経常収益													
1) 基本財産運用益													
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,604,254	6,604,254
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,604,254	6,604,254
2) 特定資産運用益													
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,838	114,838
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,838	114,838
3) 事業収益													
事業収益	0	0	0	0	0	0	22,133,500	0	22,133,500	0	0	0	22,133,500
事業収益計	0	0	0	0	0	0	22,133,500	0	22,133,500	0	0	0	22,133,500
4) 受取補助金等													
中央協会一般事業給付金	703,960	294,940	1,261,100	0	0	0	0	0	2,260,000	0	0	0	2,260,000
中央協会救済事業給付金	0	0	0	345,000	0	0	0	0	345,000	0	0	0	345,000
受取補助金等計	703,960	294,940	1,261,100	345,000	0	0	0	0	2,605,000	0	0	0	2,605,000
5) 受取負担金													
受取負担金	0	0	0	0	0	2,086,000	0	0	2,086,000	0	120,000	0	2,206,000
受取負担金計	0	0	0	0	0	2,086,000	0	0	2,086,000	0	120,000	0	2,206,000
6) 雑収益													
運用財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,080	2,080
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	182,080	182,080
経常収益計	703,960	294,940	1,261,100	345,000	0	2,086,000	22,133,500	0	26,824,500	0	120,000	6,901,172	33,845,672
(2) 経常費用													
1) 事業費													
給料手当	0	0	0	0	909,820	0	6,463,600	0	7,373,420	0	0		7,373,420
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	16,000	0	0	0	16,000	0	0		16,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	4,152,000	0	4,152,000	0	0		4,152,000
退職給付費用	0	0	0	0	122,020	0	605,000	0	727,020	0	0		727,020
福利厚生費	0	0	0	0	157,353	0	1,223,627	0	1,380,980	0	0		1,380,980
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	2,200	0	2,200	0	0		2,200
通信運搬費	0	0	0	0	15,000	0	189,201	0	204,201	0	0		204,201
消耗什器備品費	0	126,720	0	0	10,672	0	209,126	0	346,518	0	0		346,518
消耗品費	0	0	0	0	0	0	428,018	0	428,018	0	0		428,018
修繕費	0	0	0	0	8,745	0	1,071,078	0	1,079,823	0	0		1,079,823
施設費	0	0	0	0	0	0	78,967	0	78,967	0	0		78,967
印刷製本費	568,000	0	0	0	15,000	0	30,000	0	613,000	0	0		613,000
燃料費	0	0	0	0	0	0	297,215	0	297,215	0	0		297,215
餌料費	0	0	0	0	0	0	4,330,546	0	4,330,546	0	0		4,330,546
光熱水料費	0	0	0	0	30,000	0	2,028,902	0	2,058,902	0	0		2,058,902
種苗購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
賃借料	135,960	0	0	0	90,000	0	474,040	0	700,000	0	0		700,000
保険料	0	0	0	0	0	0	42,030	0	42,030	0	0		42,030
租税公課	0	0	0	0	0	0	1,031,000	0	1,031,000	0	0		1,031,000
支払負担金	0	0	0	0	0	2,533,250	0	0	2,533,250	0	120,000		2,653,250
支払助成金	0	200,000	1,261,100	0	0	0	0	0	1,461,100	20,000	0		1,481,100
支払給付金	0	0	0	345,000	0	0	0	0	345,000	0	0		345,000
雑費	0	0	0	0	8,910	0	81,950	0	90,860	0	550		91,410
事業費計	703,960	326,720	1,261,100	345,000	1,383,520	2,533,250	22,738,500	0	29,292,050	20,000	120,550		29,432,600
2) 管理費													
役員報酬												2,400,000	2,400,000
福利厚生費												398,186	398,186
会議費												3,784	3,784
旅費交通費												152,460	152,460
通信運搬費												16,464	16,464
減価償却費												318,577	318,577
消耗什器備品費												0	0
消耗品費												5,178	5,178
修繕費												0	0
印刷製本費												55,480	55,480
図書研修費												0	0
燃料費												2,635	2,635

正味財産増減計算内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	部 門	公益目的事業会計							収益事業等会計		法人会計	合計		
		漁業操業の安全に関する事業					水産資源の保護培養に関する事業			水産資源の普及啓発に関する事業			漁場環境の保全に関する事業	
		広報普及事業	安全操業指導事業	海難予防対策事業	衝突等救難対策事業	共通	水産資源放流助成事業	中間育成事業	広域資源造成事業					
光熱水料費											30,000	30,000		
賃借料											90,300	90,300		
保険料											33,540	33,540		
交際費											0	0		
諸謝金											110,000	110,000		
租税公課											13,100	13,100		
支払負担金											4,000	4,000		
雑費											3,700	3,700		
管理費計											3,637,404	3,637,404		
経常費用計		703,960	326,720	1,261,100	345,000	1,383,520	2,533,250	22,738,500	0	29,292,050	20,000	120,550	3,637,404	33,070,004
当期経常増減額		0	△ 31,780	0	0	△ 1,383,520	△ 447,250	△ 605,000	0	△ 2,467,550	△ 20,000	△ 550	3,263,768	775,668
2 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
経常外収益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用														
経常外費用計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額		0	31,780	0	0	1,383,520	447,250	605,000	0	2,467,550	20,000	550	△ 2,488,100	0
当期一般正味財産増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	775,668	775,668
一般正味財産期首残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,690,386	53,690,386
一般正味財産期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,466,054	54,466,054
II 指定正味財産増減の部														
一般正味財産への振替額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,000,000	678,000,000
指定正味財産期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,000,000	678,000,000
III 正味財産期末残高														
正味財産期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	732,466,054	732,466,054

収支計算書

令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	実 績 額 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
1) 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	6,605,000	6,657,715	△ 52,715	
基本財産運用収入計	6,605,000	6,657,715	△ 52,715	
2) 特定資産運用益収入				
特定資産利息収入	115,000	114,838	162	
特定資産運用益収入計	115,000	114,838	162	
3) 事業収益収入				
中間育成受託事業収入	22,134,000	22,133,500	500	
事業収益収入計	22,134,000	22,133,500	500	
4) 受取補助金等収入				
中央協会一般事業給付金収入	2,260,000	2,260,000	0	
中央協会救済事業給付金収入	1,350,000	345,000	1,005,000	
受取補助金等収入計	3,610,000	2,605,000	1,005,000	
5) 受取負担金収入				
浅海等増養殖振興対策事業収入	2,043,000	2,086,000	△ 43,000	
沿整沿構事業負担金収入	120,000	120,000	0	
受取負担金収入計	2,163,000	2,206,000	△ 43,000	
6) 雑収益収入				
運用財産利息収入	180,000	180,000	0	
雑収入	500,000	2,080	497,920	
雑収益収入計	680,000	182,080	497,920	
事業活動収入合計	35,307,000	33,899,133	1,407,867	
2 事業活動支出				
1) 事業費支出				
給料手当支出	7,362,000	7,373,420	△ 11,420	
賞与引当金支出	17,000	16,000	1,000	
臨時雇賃金支出	4,600,000	4,152,000	448,000	
福利厚生費支出	1,428,000	1,380,980	47,020	
旅費交通費支出	6,000	2,200	3,800	
通信運搬費支出	208,000	204,201	3,799	
消耗什器備品費支出	500,000	346,518	153,482	
消耗品費支出	500,000	428,018	71,982	
修繕費支出	515,000	1,079,823	△ 564,823	
施設費支出	72,000	78,967	△ 6,967	
印刷製本費支出	545,000	613,000	△ 68,000	
燃料費支出	288,000	297,215	△ 9,215	
餌料費支出	4,785,000	4,330,546	454,454	
光熱水料費支出	1,847,000	2,058,902	△ 211,902	
種苗購入費支出	0	0	0	
賃借料支出	696,000	700,000	△ 4,000	
保険料支出	41,000	42,030	△ 1,030	
租税公課支出	1,010,000	1,031,000	△ 21,000	
支払負担金支出	2,601,000	2,653,250	△ 52,250	
支払助成金支出	2,175,000	1,481,100	693,900	
支払給付金支出	1,350,000	345,000	1,005,000	
雑費支出	112,000	91,410	20,590	
事業費計	30,658,000	28,705,580	1,952,420	
2) 管理費支出				
役員報酬支出	2,400,000	2,400,000	0	
福利厚生費支出	400,000	398,186	1,814	
会議費支出	5,000	3,784	1,216	
旅費交通費支出	418,000	152,460	265,540	
通信運搬費支出	20,000	16,464	3,536	
消耗什器備品費支出	3,000	0	3,000	
消耗品費支出	2,000	5,178	△ 3,178	
修繕費支出	5,000	0	5,000	
印刷製本費支出	49,000	55,480	△ 6,480	
図書研修費支出	2,000	0	2,000	
燃料費支出	7,000	2,635	4,365	
光熱水料費支出	30,000	30,000	0	
賃借料支出	90,000	90,300	△ 300	
保険料支出	41,000	33,540	7,460	
交際費支出	10,000	0	10,000	
諸謝金支出	110,000	110,000	0	
租税公課支出	1,000	13,100	△ 12,100	
支払負担金支出	4,000	4,000	0	
雑費支出	5,000	3,700	1,300	
管理費計	3,602,000	3,318,827	283,173	
他会計振替額	0	△ 16,000	16,000	
他会計振替額計	0	△ 16,000	16,000	
事業活動支出合計	34,260,000	32,008,407	2,251,593	
事業活動収支差額	1,047,000	1,890,726	△ 843,726	

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	実 績 額 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入合計	0	0	0	
2 投資活動支出				
特定目的預金積立支出				
退職給付引当預金支出	727,000	727,020	△ 20	
減価償却引当資産支出	320,000	318,577	1,423	
特定目的預金積立支出計	1,047,000	1,045,597	1,403	
投資活動支出合計	1,047,000	1,045,597	1,403	
投資活動収支差額	△ 1,047,000	△ 1,045,597	△ 1,403	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入合計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 指定受取補助金等の収入				
指定受取補助金等収入計	0	0	0	
予備費				
予備費	0	0	0	
当期収支差額	0	845,129	△ 845,129	
前期繰越収支差額	25,594,087	25,594,087	0	
次期繰越収支差額	25,594,087	26,439,216	△ 845,129	

(注) 1 借入限度額 0円
2 債務負担額 0円

計 算 書 類 に 対 す る 注 記

1 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、未払金、前受金、預り金及び短期借入金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載のとおりである。

2 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	23,267,260	23,412,566
未 収 金	3,199,200	4,133,500
前 払 金	423	5,832
合 計	26,466,883	27,551,898
未 払 金	847,796	989,291
預 り 金	25,000	123,391
合 計	872,796	1,112,682
次 期 繰 越 収 支 差 額	25,594,087	26,439,216

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額	
流動資産	現金預金	預金	中国銀行 岡南支店	運転資金として	13,724,675	
			農林中央金庫 岡山支店		9,687,891	
	未収金	未収受託料	岡山県	令和5年度中間育成事業委託料	4,133,500	
		その他の未収金	岡山県漁業協同組合連合会	令和5年度業務協力応分費用	0	
前払金	社会保険料			0		
	労働保険料			5,832		
	有価証券経過利息			0		
流動資産合計					27,551,898	
固定資産	基本財産	投資有価証券	保有銘柄	帳簿価額	運用益を実施事業、その他事業及び管理費等に充当するための財産として使用している	631,375,838
			第121回利付国債(20年)	100,000,000		
			第130回利付国債(20年)	120,000,000		
			第387回大阪府公募公債(10年)	10,000,000		
			第164回利付国債(20年)	182,363,857		
			第165回利付国債(20年)	98,065,243		
			第175回利付国債(20年)	120,946,738		
	預金	普通口座	農林中央金庫 岡山支店		62,570,900	
	基本財産合計					693,946,738
	特定資産	退職給付引当資産	中国銀行 岡南支店		職員に対する退職給付金支払に備えたもの	1,817,104
投資有価証券					9,899,636	
		保有銘柄	帳簿価額			
	第182回利付国債(20年)	9,899,636				
	減価償却引当資産	農林中央金庫 岡山支店		車両運搬具等の更新に備えたもの	1,737,584	
特定資産合計					13,454,324	
その他の固定資産	車両運搬具	保有車両運搬具	帳簿価額		929,186	
		スズキキャブ 頑丈ダンブ 岡山480つ8130	1			
		スズキアルト 岡山581ま840	929,185			
	リサイクル法預託金				12,230	
	投資有価証券				10,000,000	
	保有銘柄	帳簿価額				
	第130回利付国債(20年)	10,000,000				
その他の固定資産合計					10,941,416	
固定資産合計					718,342,478	
資産合計					745,894,376	
流動負債	未払金	未払賃金		中間育成事業3月作業分の臨時雇賃金	168,000	
		未払消費税		令和5年度分	516,800	
		その他未払金		令和6年3月期分の電気料金等	304,491	
	預り金	所得税		令和6年3月期分	0	
		住民税		令和6年3月期分	26,100	
		社会保険料		令和6年3月期分	97,291	
雇用保険料			令和5年度分	0		
	その他預り金			0		
	賞与引当金		職員に対する夏期手当支払に備えたもの	598,900		
流動負債合計					1,711,582	
固定負債	退職給与引当金			職員に対する退職給付金支払に備えたもの	11,716,740	
	固定負債合計				11,716,740	
負債合計					13,428,322	
正味財産					732,466,054	

監 査 報 告 書

公益財団法人岡山県水産振興協会

理事長 濱 野 力 殿

令和6年4月15日

監 事 赤 木 圭



監 事 西 山 修



私 監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類(貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書)並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められませんでした。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益(正味財産増減)の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和6年度

事業計画書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

公益財団法人岡山県水産振興協会

令和6年度事業計画

事業計画の概要

1. 漁業操業の安全に関する事業（定款 第4条第1項第1号 関連事業）

(1) 広報普及事業

- ① 漁具敷設図並びに漁業操業図の広報を目的として開設したホームページの維持管理を行い、漁業操業及び船舶航行の安全を呼びかける。

ホームページ URL <http://www.oy-suikyo.or.jp>

(2) 安全操業指導事業

- ① 海難事故防止啓発活動を行う団体に対して、活動費用あるいは研修費用の一部を助成する。

(3) 海難予防対策事業

- ① 漁業操業の安全、並びに円滑な船舶航行のために漁協等が設置する大型標識灯について、ソーラーパネル電源及びバッテリー購入並びに灯器(頭部)等の購入及び標識灯等への修理にかかる費用の一部を助成する。
- ② 海中転落防止のための安全装置として、漁船等に手すりを取り付けた場合の費用の一部を助成する。
- ③ 船外転落に備えて常時着用するために購入した救命具等について、小型船舶安全規則の基準適合品を対象として購入費の一部を助成する。
- ④ 船外転落に備えて常時着用する救命具について、交換用ポンベの購入費用の一部を助成する。
- ⑤ 操業中の事故防止のために、漁船に操業安全に資する機器(簡易型 AIS、揚網機安全装置等)を設置した場合の費用の一部を助成する。

	事業実施項目	計画	事業費
①	ソーラーパネル	1 枚	5,000 円
	バッテリー	120 個	180,000 円
	標識灯灯器	20 本	1,200,000 円
	標識灯部材	5 本	110,000 円
	大型標識灯修理	1 基	80,000 円
②	転落防止用手すり	3 隻	60,000 円
③	救命胴衣	150 着	750,000 円
④	救命胴衣用交換ポンベ	30 個	36,000 円
⑤	操業安全対策機器	1 台	100,000 円

※助成対象期間は令和5年10月1日から令和6年9月30日までとする。

(4) 衝突等救難対策事業

- ① 操業中の事故により死亡、又は行方不明となった者の遺族に対して、見舞金の給付を行う。
- ② 操業中の事故により著しく障害を受けた者に対して、身体障害の等級に応じて見舞金の給付を行う。
- ③ 操業中に遭難した船舶、乗組員の救出又は捜索のために出動した者に対して、慰労金の給付を行う。
- ④ 操業中の事故により全損した船舶の船主に対して、見舞金の給付を行う。
- ⑤ 操業中に遭難した乗組員の遺児(18才まで)に対して、育児育英資金の給付を行う。

2. 水産資源の保護培養に関する事業 (定款 第4条第1項第2号 関連事業)

(1) 水産資源放流助成事業

水産資源の維持増大のため、放流用種苗生産及び種苗放流事業を実施している関係団体に対して経費の一部を助成する。

(2) 中間育成事業

岡山県から尻海、大島、寄島の3カ所の中間育成場と県水産研究所での放流用種苗の中間育成、配布、及び各中間育成場並びに付帯施設の保守・管理の委託業務を受けて放流用種苗の中間育成を行い、それぞれ関係機関に配布する。本年度の育成魚種はガザミ、クルマエビ、オニオコゼ、ヨシエビを予定している。

事業実施項目	受入計画	放流計画	育成施設
ガザミ	350万尾	140万尾	尻海、寄島
クルマエビ	120万尾	60万尾	大島
オニオコゼ	5万尾	2.5万尾	水産研究所
ヨシエビ	400万尾	200万尾	大島、水産研究所

(3) 広域資源造成事業

瀬戸内海に面する関係機関が連携体制を構築し、広域種を対象に効率的な栽培漁業を推進するため、瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会に参画し、国の補助金を受けて実施する「栽培漁業総合推進事業」において、ガザミ及びトラフグについて、資源の増殖を図るための検討を行う。

3. 水産資源の普及啓発に関する事業 (定款 第4条第1項第3号 関連事業)

(1) 水産資源普及啓発事業

水産資源の保護培養についての普及啓発及び県産水産物の普及を図るため、関係団体が実施する普及啓発活動に協賛する。

4. 漁場環境の保全に関する事業 (定款 第4条第1項第4号 関連事業)

(1) 漁場環境保全事業

(公社)全国漁港漁場協会と一体となって、漁港及び漁場整備開発事業の促進に努める。

正味財産増減予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1) 基本財産運用益			
基本財産受取利息	7,119,000	6,605,000	514,000
基本財産運用益計	7,119,000	6,605,000	514,000
2) 特定資産運用益			
特定資産受取利息	115,000	115,000	0
特定資産運用益計	115,000	115,000	0
3) 事業収益			
事業収益	22,272,000	22,134,000	138,000
事業収益計	22,272,000	22,134,000	138,000
4) 受取補助金等			
中央協会一般事業給付金	2,825,000	2,260,000	565,000
中央協会救済事業給付金	800,000	1,350,000	△ 550,000
受取補助金等計	3,625,000	3,610,000	15,000
5) 受取負担金			
受取負担金	120,000	2,163,000	△ 2,043,000
受取負担金計	120,000	2,163,000	△ 2,043,000
6) 雑収益			
運用財産受取利息	180,000	180,000	0
雑収入	500,000	500,000	0
雑収益計	680,000	680,000	0
経常収益計	33,931,000	35,307,000	△ 1,376,000
(2) 経常費用			
1) 事業費			
給料手当	7,536,000	7,362,000	174,000
賞与引当金繰入額	18,000	17,000	1,000
臨時雇賃金	5,130,000	4,600,000	530,000
退職給付費用	740,000	727,000	13,000
福利厚生費	1,504,000	1,428,000	76,000
旅費交通費	6,000	6,000	0
通信運搬費	229,000	208,000	21,000
消耗什器備品費	300,000	500,000	△ 200,000
消耗品費	300,000	500,000	△ 200,000
修繕費	468,000	515,000	△ 47,000
施設費	79,000	72,000	7,000
印刷製本費	45,000	545,000	△ 500,000
燃料費	330,000	288,000	42,000
餌料費	4,785,000	4,785,000	0
光熱水料費	2,050,000	1,847,000	203,000
賃借料	702,000	696,000	6,000
保険料	43,000	41,000	2,000
租税公課	1,035,000	1,010,000	25,000
支払負担金	614,000	2,601,000	△ 1,987,000
支払助成金	2,741,000	2,175,000	566,000
支払給付金	800,000	1,350,000	△ 550,000
雑費	109,000	112,000	△ 3,000
事業費計	29,564,000	31,385,000	△ 1,821,000
2) 管理費			
役員報酬	2,400,000	2,400,000	0
福利厚生費	428,000	400,000	28,000
会議費	10,000	5,000	5,000
旅費交通費	562,000	418,000	144,000
通信運搬費	20,000	20,000	0
減価償却費	320,000	320,000	0
消耗什器備品費	3,000	3,000	0
消耗品費	2,000	2,000	0
修繕費	5,000	5,000	0
印刷製本費	59,000	49,000	10,000
図書研修費	2,000	2,000	0
燃料費	8,000	7,000	1,000
光熱水料費	30,000	30,000	0
賃借料	90,000	90,000	0
保険料	34,000	41,000	△ 7,000
交際費	10,000	10,000	0
諸謝金	110,000	110,000	0
租税公課	1,000	1,000	0
支払負担金	4,000	4,000	0
雑費	5,000	5,000	0
管理費計	4,103,000	3,922,000	181,000

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
経常費用計	33,667,000	35,307,000	△ 1,640,000
当期経常増減額	264,000	0	264,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	264,000	0	264,000
一般正味財産期首残高	54,466,054	53,690,386	775,668
一般正味財産期末残高	54,730,054	53,690,386	1,039,668
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	678,000,000	678,000,000	0
指定正味財産期末残高	678,000,000	678,000,000	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	732,730,054	731,690,386	1,039,668

正味財産増減予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	部 門	公益目的事業会計								収益事業等会計		法人会計	合計
		漁業操業の安全に関する事業					水産資源の保護培養に関する事業			水産資源の普及啓発に関する事業	漁場環境の保全に関する事業		
		広報普及事業	安全操業指導事業	海難予防対策事業	衝突等救難対策事業	共通	水産資源放流助成事業	中間育成事業	広域資源造成事業				
I 一般正味財産増減の部													
1 経常増減の部													
(1) 経常収益													
1) 基本財産運用益													
基本財産受取利息		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,119,000	7,119,000
基本財産運用益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,119,000	7,119,000
2) 特定資産運用益													
特定資産受取利息		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	115,000	115,000
特定資産運用益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	115,000	115,000
3) 事業収益													
事業収益		0	0	0	0	0	22,272,000	0	22,272,000	0	0	0	22,272,000
事業収益計		0	0	0	0	0	22,272,000	0	22,272,000	0	0	0	22,272,000
4) 受取補助金等													
中央協会一般事業給付金		124,000	180,000	2,521,000	0	0	0	0	2,825,000	0	0	0	2,825,000
中央協会救済事業給付金		0	0	0	800,000	0	0	0	800,000	0	0	0	800,000
受取補助金等計		124,000	180,000	2,521,000	800,000	0	0	0	3,625,000	0	0	0	3,625,000
5) 受取負担金													
受取負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	120,000
受取負担金計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	120,000
6) 雑収益													
運用財産受取利息		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000
雑収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000
雑収益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	680,000	680,000
経常収益計		124,000	180,000	2,521,000	800,000	0	22,272,000	0	25,897,000	0	120,000	7,914,000	33,931,000
(2) 経常費用													
1) 事業費													
給料手当		0	0	0	0	1,713,000	0	5,823,000	7,536,000	0	0		7,536,000
賞与引当金繰入額		0	0	0	0	18,000	0	0	18,000	0	0		18,000
臨時雇賃金		0	0	0	0	0	0	5,130,000	5,130,000	0	0		5,130,000
退職給付費用		0	0	0	0	125,000	0	615,000	740,000	0	0		740,000
福利厚生費		0	0	0	0	296,000	0	1,208,000	1,504,000	0	0		1,504,000
旅費交通費		0	0	0	0	0	0	6,000	6,000	0	0		6,000
通信運搬費		0	0	0	0	15,000	0	214,000	229,000	0	0		229,000
消耗什器備品費		0	0	0	0	0	0	300,000	300,000	0	0		300,000
消耗品費		0	0	0	0	0	0	300,000	300,000	0	0		300,000
修繕費		0	0	0	0	68,000	0	400,000	468,000	0	0		468,000
施設費		0	0	0	0	0	0	79,000	79,000	0	0		79,000
印刷製本費		0	0	0	0	15,000	0	30,000	45,000	0	0		45,000
燃料費		0	0	0	0	0	0	330,000	330,000	0	0		330,000
餌料費		0	0	0	0	0	0	4,785,000	4,785,000	0	0		4,785,000
光熱水料費		0	0	0	0	30,000	0	2,020,000	2,050,000	0	0		2,050,000
賃借料		136,000	0	0	0	90,000	0	476,000	702,000	0	0		702,000
保険料		0	0	0	0	0	0	43,000	43,000	0	0		43,000
租税公課		0	0	0	0	0	0	1,035,000	1,035,000	0	0		1,035,000
支払負担金		0	0	0	0	0	494,000	0	494,000	0	120,000		614,000
支払助成金		0	200,000	2,521,000	0	0	0	0	2,721,000	20,000	0		2,741,000
支払給付金		0	0	0	800,000	0	0	0	800,000	0	0		800,000
雑費		0	0	0	0	15,000	0	93,000	108,000	0	1,000		109,000
事業費計		136,000	200,000	2,521,000	800,000	2,385,000	494,000	22,887,000	29,423,000	20,000	121,000		29,564,000
2) 管理費													
役員報酬												2,400,000	2,400,000
福利厚生費												428,000	428,000
会議費												10,000	10,000
旅費交通費												562,000	562,000
通信運搬費												20,000	20,000
減価償却費												320,000	320,000
消耗什器備品費												3,000	3,000
消耗品費												2,000	2,000
修繕費												5,000	5,000
印刷製本費												59,000	59,000
図書研修費												2,000	2,000
燃料費												8,000	8,000

正味財産増減予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	部 門	公益目的事業会計							収益事業等会計		法人会計	合計		
		漁業操業の安全に関する事業					水産資源の保護培養に関する事業			水産資源の普及啓発に関する事業			漁場環境の保全に関する事業	
		広報普及事業	安全操業指導事業	海難予防対策事業	衝突等救難対策事業	共通	水産資源放流助成事業	中間育成事業	広域資源造成事業					
光熱水料費												30,000	30,000	
賃借料												90,000	90,000	
保険料												34,000	34,000	
交際費												10,000	10,000	
諸謝金												110,000	110,000	
租税公課												1,000	1,000	
支払負担金												4,000	4,000	
雑費												5,000	5,000	
管理費計												4,103,000	4,103,000	
経常費用計		136,000	200,000	2,521,000	800,000	2,385,000	494,000	22,887,000	0	29,423,000	20,000	121,000	4,103,000	33,667,000
当期経常増減額		△ 12,000	△ 20,000	0	0	△ 2,385,000	△ 494,000	△ 615,000	0	△ 3,526,000	△ 20,000	△ 1,000	3,811,000	264,000
2 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
経常外収益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用														
経常外費用計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額		12,000	20,000	0	0	2,385,000	494,000	615,000	0	3,526,000	20,000	1,000	△ 3,547,000	0
当期一般正味財産増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	264,000	264,000
一般正味財産期首残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,466,054	54,466,054
一般正味財産期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,730,054	54,730,054
II 指定正味財産増減の部														
一般正味財産への振替額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,000,000	678,000,000
指定正味財産期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,000,000	678,000,000
III 正味財産期末残高														
正味財産期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	732,730,054	732,730,054

収 支 予 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
1) 基本財産運用収入			
基本財産利息収入	7,119,000	6,605,000	514,000
基本財産運用収入計	7,119,000	6,605,000	514,000
2) 特定資産運用益収入			
特定資産利息収入	115,000	115,000	0
特定資産運用益収入計	115,000	115,000	0
3) 事業収益収入			
中間育成受託事業収入	22,272,000	22,134,000	138,000
事業収益収入計	22,272,000	22,134,000	138,000
4) 受取補助金等収入			
中央協会一般事業給付金収入	2,825,000	2,260,000	565,000
中央協会救済事業給付金収入	800,000	1,350,000	△ 550,000
受取補助金等収入計	3,625,000	3,610,000	15,000
5) 受取負担金収入			
浅海等増養殖振興対策事業収入	0	2,043,000	△ 2,043,000
沿整沿構事業負担金収入	120,000	120,000	0
受取負担金収入計	120,000	2,163,000	△ 2,043,000
6) 雑収益収入			
運用財産利息収入	180,000	180,000	0
雑収入	500,000	500,000	0
雑収益収入計	680,000	680,000	0
事業活動収入合計	33,931,000	35,307,000	△ 1,376,000
2 事業活動支出			
1) 事業費支出			
給料手当支出	7,536,000	7,362,000	174,000
賞与引当金支出	18,000	17,000	1,000
臨時雇賃金支出	5,130,000	4,600,000	530,000
福利厚生費支出	1,504,000	1,428,000	76,000
旅費交通費支出	6,000	6,000	0
通信運搬費支出	229,000	208,000	21,000
消耗什器備品費支出	300,000	500,000	△ 200,000
消耗品費支出	300,000	500,000	△ 200,000
修繕費支出	468,000	515,000	△ 47,000
施設費支出	79,000	72,000	7,000
印刷製本費支出	45,000	545,000	△ 500,000
燃料費支出	330,000	288,000	42,000
餌料費支出	4,785,000	4,785,000	0
光熱水料費支出	2,050,000	1,847,000	203,000
賃借料支出	702,000	696,000	6,000
保険料支出	43,000	41,000	2,000
租税公課支出	1,035,000	1,010,000	25,000
支払負担金支出	614,000	2,601,000	△ 1,987,000
支払助成金支出	2,741,000	2,175,000	566,000
支払給付金支出	800,000	1,350,000	△ 550,000
雑費支出	109,000	112,000	△ 3,000
事業費計	28,824,000	30,658,000	△ 1,834,000
2) 管理費支出			
役員報酬支出	2,400,000	2,400,000	0
福利厚生費支出	428,000	400,000	28,000
会議費支出	10,000	5,000	5,000
旅費交通費支出	562,000	418,000	144,000
通信運搬費支出	20,000	20,000	0
消耗什器備品費支出	3,000	3,000	0
消耗品費支出	2,000	2,000	0
修繕費支出	5,000	5,000	0
印刷製本費支出	59,000	49,000	10,000
図書研修費支出	2,000	2,000	0
燃料費支出	8,000	7,000	1,000
光熱水料費支出	30,000	30,000	0
賃借料支出	90,000	90,000	0
保険料支出	34,000	41,000	△ 7,000
交際費支出	10,000	10,000	0
諸謝金支出	110,000	110,000	0
租税公課支出	1,000	1,000	0
支払負担金支出	4,000	4,000	0
雑費支出	5,000	5,000	0
管理費計	3,783,000	3,602,000	181,000
事業活動支出合計	32,607,000	34,260,000	△ 1,653,000
事業活動収支差額	1,324,000	1,047,000	277,000

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
投資活動収入合計	0	0	0
2 投資活動支出			
特定目的預金積立支出			
退職給付引当資産支出	740,000	727,000	13,000
減価償却引当資産支出	320,000	320,000	0
投資活動支出合計	1,060,000	1,047,000	13,000
投資活動収支差額	△ 1,060,000	△ 1,047,000	△ 13,000
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入合計	0	0	0
2 財務活動支出			
財務活動支出合計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 指定受取補助金等の収入			
指定受取補助金等収入計	0	0	0
予備費			
予備費	264,000	0	264,000
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	26,439,216	25,594,087	845,129
次期繰越収支差額	26,439,216	25,594,087	845,129

(注) 1 借入限度額 0円
2 債務負担額 0円

